

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

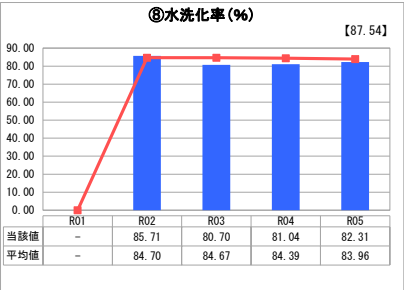
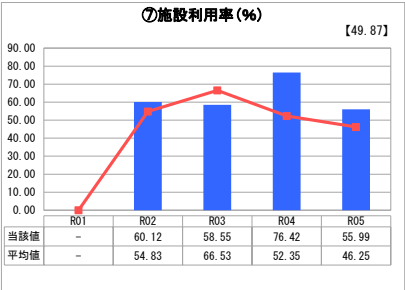
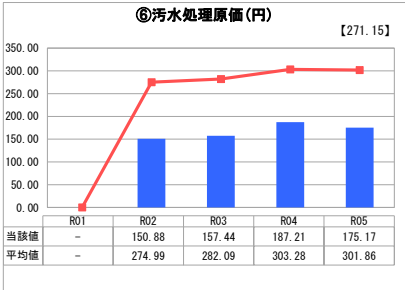
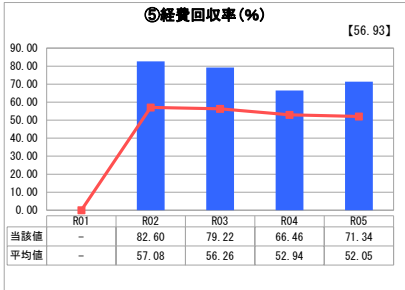
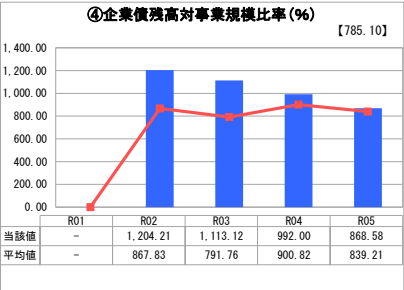
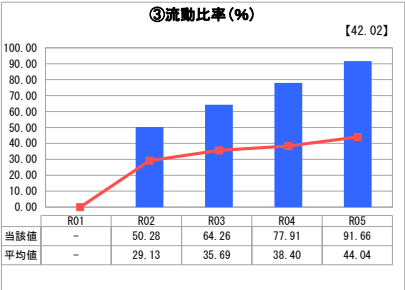
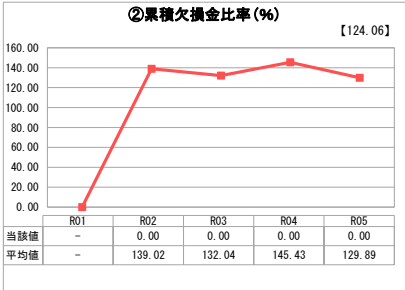
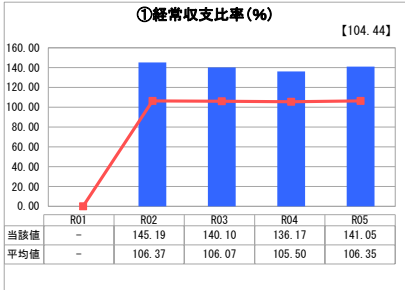
栃木県 野木町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用       | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円) |
| -         | 85.33       | 4.30   | 82.36  | 2,530                          |

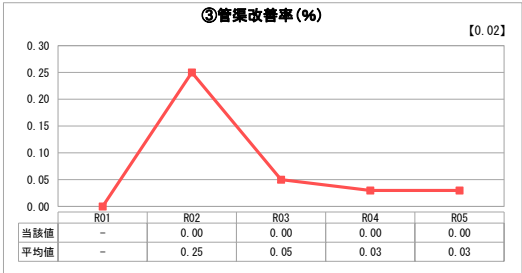
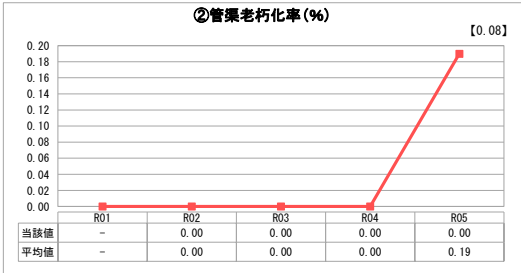
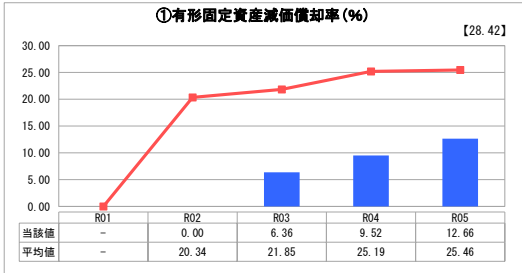
| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 25,006     | 30.27                    | 826.10                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 1,074      | 0.46                     | 2,334.78                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値（当該値）   |
| — 類似団体平均値（平均値） |
| 【】 令和5年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「①経常収支比率」は、100%を超えていることから収支は黒字であるが、一般会計からの繰入に依存しているため、更なる収入の確保と経費削減が必要となる。

また、「③流動比率」は100%を下回っているものの、流動負債の多くは翌年度返済予定の企業債であり、使用料収入等により、償還の原資を得ることが予定されているため、支払能力が欠けている状況ではない。

「④企業債残高対事業規模比率」についても、当事業が完了していることから減少傾向にある。しかし、今後は施設の更新等想定されるため、平均値と乖離し過ぎないよう努める。

「⑤経費回収率」は100%を下回っていることから一般会計からの繰入に依存していることが分かる。今後は適正な使用料の確保と汚水処理費の削減が必要である。

一方で「⑥汚水処理原価」は全国平均や類似団体平均よりも大幅に低いため、効率的な汚水処理施設の運営ができていていると考えられる。今後も低い水準を維持できるよう努める。

「⑦施設利用率」・「⑧水洗化率」は平均並みであり、汚水処理施設としてはまだ余力を残している。住民への接統を呼びかけ、水洗化率の向上を促進し、より能率的な施設利用を目指していく。

### 2. 老朽化の状況について

野木町の農業集落排水事業は2地区で事業を行っており、佐川野地区では平成11年、川西地区では平成17年から供用を開始している。現在、管渠の不備は確認されていないが処理場やポンプ場では修繕箇所が多々見受けられる状況である。

令和7・8年では維持管理適正化計画の策定により、計画的な老朽化対策を図っていく。

## 全体総括

経営の健全性・効率性の項目によっては、類似団体の平均値よりも数値が上回っているが、経費回収率に課題がみられた。本事業はすでに整備工事が完了しているが、未接統の住民は少ない。また、佐川野地区において、規制緩和による住宅開発を促進しており、接統率の向上が期待され、使用料の増収を見込めるものの、汚水処理にかかる費用をすべて賄うことは難しく抜本的な経営改善が必須となっている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。